

モンゴル国の助産師における分娩介助技術向上事業；経産道感染と産道裂傷の予防技術（全国普及）

公益財団法人 東京都助産師会館

**事業名：モンゴル国の助産師における分娩介助技術向上事業；
経産道感染と産道裂傷の予防技術（全国普及）**

実施主体：公益財団法人 東京都助産師会館

対象国：モンゴル国

対象医療技術等：①軟産道裂傷及び経腔感染リスクの低い分娩介助技術、衛生材料の適切な選択、モンゴルでも導入しやすい分娩介助ツール、内診教材の基本動画医療技術、医療機器・医薬品 ④妊産婦死亡率改善への取り組み

事業の背景

モンゴル国では1990年から2019年の間に新生児死亡は30から8へ、5歳未満児死亡も108から16へと大幅に減少しました。しかしながら、妊産婦死亡は66から45と改善に遅れが見られ、その主たる原因として感染と出血が指摘されています（出生10万対の2010年と2017年のデータ）。また、モンゴル国では1990年～2017年の間に分娩の大病院集約化政策が実施され、その一環として助産師の新規育成停止と業務範囲の制限が行われました。その結果、助産師の分娩介助技能が低下し、同技能向上に向けた技術支援のニーズが高まっています。また、これまでの事業実施を通じて、助産師の研修機会の地域間格差が確認され、中でも本事業で実施する実習を伴う研修の地方展開に対するニーズは極めて高く、モンゴル国保健省および助産師会より当財団に対して、継続的な研修実施及び全国展開に向けた協力に対する要請が寄せられました。

事業の目的

軟産道裂傷および経腔感染のリスクの低い分娩介助技術等に関する技術研修を実施し、モンゴル国の助産師の分娩介助技能を向上させるとともに、モンゴル人指導者の育成を行い、研修事業がモンゴル側関係主導で自立的に全国普及する仕組みを作ることです。

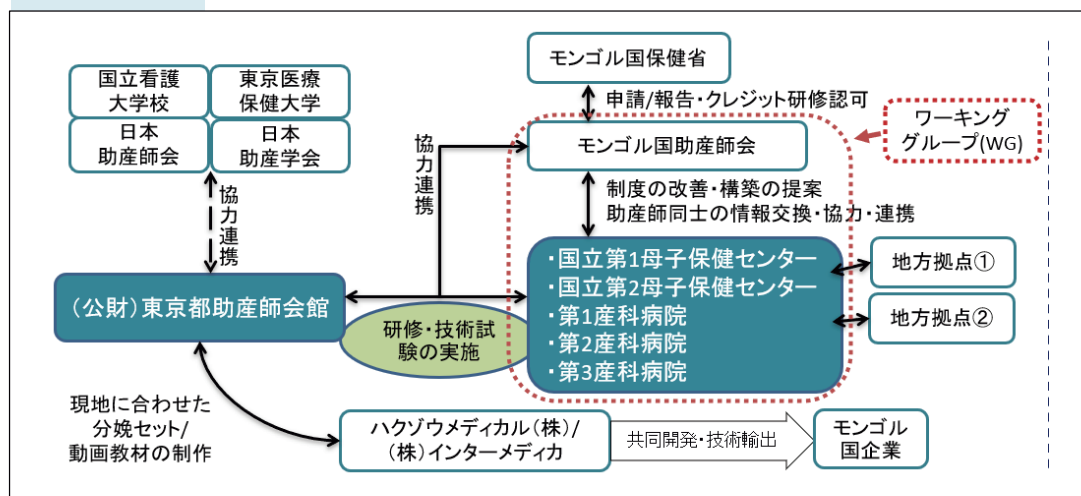
令和7年度の「モンゴル国の助産師における分娩介助技術向上事業；経産道感染と産道裂傷の予防技術（全国普及）」について報告いたします。

本事業で対象とする医療技術等は、経産道感染リスクおよび産道裂傷を予防する分娩介助技術であり、モンゴルでも導入しやすい分娩介助ツールや内診教材の動画の紹介・導入となります。

本事業の背景は、モンゴル国では1990年から2019年にかけて、新生児死亡率および5歳未満児死亡率が大きく改善した一方で、妊産婦死亡率の改善は遅れており、その主な原因として感染と出血が挙げられています。1990年から2017年にかけて分娩の大病院への集約化政策が進められ、助産師の新規育成停止や業務範囲の制限された結果、助産師の分娩介助技能の低下が課題となっています。さらに、助産師の研修機会には地域格差があり、事業2年目の関係者レビューでは、地方における研修ニーズの高さが明らかになっています。

こうした課題を踏まえ、3年目となる令和7年度の事業では、軟産道裂傷および経腔感染のリスクを低減する分娩介助技術に関する研修を実施しました。その中でも、助産師の技術指導者の育成を重点とするとともに、2年目に課題となった地方の助産師への研修機会の拡充を図るため、地方研修を実施しました。これにより、モンゴル保健省および助産師会が主体となって技術を全国に普及させる仕組みの構築を目指しました。

実施体制



研修目標

研修実施を通じて、以下2点を達成することを目指します。

- ・ モンゴル国助産師会の助産師を対象に、軟産道裂傷および経産道感染のリスクを低減させる技術研修・試験を実施し、これらの技術を活用した分娩介助をできる助産師を育成する。
- ・ 上記技術の普及に係る指導者育成研修および、これら指導者が主体となり開催する地方研修(2拠点)の実施を支援し、技術の全国普及がモンゴル側主導で実施される体制を構築する。

本事業では、モンゴル国助産師会を主軸のカウンターパートとし、国立母子保健センターおよび主要産科病院の助産管理者11名からなるワーキンググループを構成しました。

このワーキンググループを中心に、モンゴル国助産師会の助産師を対象として、軟産道裂傷および経産道感染のリスクを低減するための全国クレジット研修と筆記・技術試験を実施しました。本研修は指導者研修も兼ねており、インストラクター資格を取得した助産師が、日本人専門家の支援のもと、地方2拠点において研修を実施しました。

研修内容としては、モンゴル国内の主要産科病院に勤務する助産師を対象に、①軟産道裂傷リスクの低い分娩介助技術の習得、②衛生材料の適正使用と経産道感染リスクの低い分娩介助技術の習得を目的とした指導者研修および筆記・技術試験を行いました。

1年間の事業内容

令和7年	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月
両国専門 家会議		—	—	—		—		—		
日本人専 門家会議		—			—	—				
全国クレ ジット研修					—					
地方普及 研修							—			
研修 報告会								—		
その他										

参加者：日本人専門家11名、CP専門家11名
会議内容：全国展開計画協議、クレジット申請等

参加者：日本人専門家4～11名
会議内容：今年度計画協議、研修準備等

研修講師：日本人専門家10名、CP専門家11名
参加者：133人（内、38名が指導者認定）

講師：CP専門家2名x2回、地方指導者4名x2回、
日本人専門家2名x2回
参加者：地方勤務の助産師77名

研修講師：日本人専門家11名、CP専門家11名
参加者：318人

令和7年度の事業内容です。

6月～8月までの期間にモンゴル側CP専門家11名と日本人専門家11名により、Web会議を3回開催し、9月に実施する全国クレジット研修の準備を進めました。昨年度は、日本人専門家が主導してクレジット研修の申請を行いました。2年目となる今年度はモンゴル側CPが主体となってクレジット研修の申請を行い、認定を受ける事ができました。さらに、本研修はインストラクター養成研修としても承認され、11月に実施する地方研修に向けた指導者育成も同時に行いました。

9月に日本人専門家10名が約1週間モンゴル国に渡航し、モンゴル国CP専門家11名とともに、133名の助産師を対象とした研修および筆記・技術試験を実施しました。その結果、38名の指導者資格候補者を育成することができました。

9月 全国クレジット研修



11月 地方普及研修



(上、左) 9月の全国クレジット研修時の写真です。2日間連続で行い、内診技術と分娩介助技術の講義、演習、試験を行いました。

(上、右) 1日目の内診技術演習の写真と2日目の分娩介助技術演習の写真です。

(下、左) 11月に地方研修会（ウブスハンガイ県）を行ったときの写真です。

(下、中央) 11月に地方研修会（ドンドゴビ県）を行ったときの写真です。

(下、右) 11月の地方研修会（ドンドゴビ県）での内診技術演習の写真です。

9月のクレジット研修では、日本人専門家による講義を行ったほか、前年度にインストラクターとして認定を受けたモンゴル国助産師が中心となって内診技術と分娩介助技術の演習指導および試験を行いました。

11月の2か所の地方研修では、講義と試験は日本人専門家とモンゴル国助産師が協働で行い、技術演習と試験はモンゴル国助産師が中心となって行いました。

地方都市においては、開催地の2県および隣県各4県からの参加がありました。また、現地では地方保健局や県庁からの熱い歓迎を受け、今後の母子保健発展への期待の言葉をかけられました。

今年度の成果指標とその結果

	アウトプット指標	アウトカム指標	インパクト指標
実施前の計画	①WGメンバーのオンライン会議参加率80% ②指導者資格の獲得者数20人 ③指導者研修参加者30人 ④地方研修参加者得点率60% ⑤オンラインフォローアップ参加者数100人	①WGの能力強化の結果、モンゴル側の主体的な作業によるクレジット研修認定の獲得および次年度計画の策定が実現する。 ②クレジット研修参加者の60%以上が学んだ内容を他の助産師に教える。 ③指導者資格を取得し、地方研修開催のノウハウを理解する助産師が育成され、自主的に地方研修が実施される。	①軟産道裂傷と経腔感染リスクの低い分娩介助技術を習得した助産師の3年間の合計数。 ②モンゴル国助産師会およびWGが中心となり、地方研修が開催される。 ③モンゴルの助産師の分娩介助実践能力が向上することで、長期的にモンゴルの妊産婦死亡の低減および産後の女性のQOL向上に資する。
実施後の結果	①WGメンバーのオンライン会議参加率 100% ②指導者資格の獲得者数 38人 ③指導者研修参加者 38人 ④地方研修参加者得点率 86% ⑤オンラインフォローアップ参加者数 318人	①WGの能力強化の結果、モンゴル側の主体的な作業により、 クレジット研修認定の獲得、および次年度計画の策定が実現した。 ②クレジット研修参加者の 40%以上 が学んだ内容を他の助産師に教え、 合計404名の研修に参加していない助産師が間接的に技術習得の機会を得た。 ③指導者資格を取得し地方研修開催のノウハウを理解する助産師が 8名 育成され、 6回の地方研修が自主的に実施された。	①軟産道裂傷と経腔感染リスクの低い分娩介助技術を習得した助産師数： 475名 ② 2回の地方研修 開催に加え、本事業を通じて指導者となった助産師による 職場研修も各地で開催 されており、技術の普及は確実に進んでいる。 ③長期インパクトのため、引き続き成果確認が必要。

指標に基づく成果です。

まずアウトプット指標では、ワーキンググループのオンライン会議参加率は100%となり、指導者資格の取得者は計画の20名を上回る38名となりました。また、地方研修の参加者到達率は86%、オンラインフォローアップ参加者は318名と、いずれも計画を上回る結果となりました。

次にアウトカム指標では、モンゴル側が主体となってクレジット研修の認定取得および次年度計画の策定を実現しました。さらに、クレジット研修参加者の約40%が学んだ内容を他の助産師に指導し、404名の助産師が間接的に技術を習得しました。これにより、直接・間接の双方で技術習得の機会が拡大しました。また、地方研修開催のノウハウを理解した指導者8名が育成され、地方研修が6回、自主的に実施されました。

最後にインパクト指標では、分娩介助技術を習得した助産師は475名に達しました。加えて、地方研修や職場内研修が各地で展開されており、技術の普及が着実に進んでいます。

以上より、本事業はモンゴル側主導による持続可能な技術普及体制の基盤構築に寄与したと考えています。

今年度の対象国への事業インパクト

医療技術・機器の国際展開における事業インパクト

● 事業で紹介・導入し、国家計画／ガイドラインに採択された医療技術の数

- ・ 本事業で導入した分娩介助技術研修が、モンゴル側関係者の主体的な作業により、助産師免許更新に必要な単位取得のためのクレジット研修として、モンゴル国保健省に認定されました。
- ・ 本事業を通じて指導者認定を受けた助産師によって、合計8回の地方研修とが実施され、148名の地方部の助産師が研修機会を得ました。
- ・ クレジット研修参加者133人のうち50人が、習得した技術を職場の他の助産師に教え、404名の研修に参加していない助産師が間接的に技術習得の機会を得ました。

● 事業で紹介・導入し、対象国の調達につながった医療機器の数

本事業でハクゾウメディカル(株)と開発した**分娩セット(衛生材料)**は、**研修参加者142名に配布**され、全員が1度は使用し、各所属病院へ持ち帰っています。現地での製造も可能な材料を使用しており、今後のCP側の評価によっては継続的な使用の可能性も期待されます。*ハクゾウメディカル(株)は、分娩用衛生材料制作で長い実績を持ち、海外展開も積極的に進めています。

健康向上における事業インパクト

● 事業で育成した保健医療従事者(延べ数)

- ・ 日本で研修(講義・実習等)を受けた研修員の合計数: 該当なし
- ・ 対象国で研修(講義・実習等)を受けた研修員の合計数: 205人
- ・ 研修(講義・実習等)を受けた研修員の合計数: 561人
- ・ 過去に研修を受けて講師・専門家となった現地の講師・専門家の合計数: 38人
- ・ 研修受講者による職場伝達講習による裨益者数: 404人
- ・ 本事業を通じて指導者となった助産師による地方研修の裨益者数: 77人

今年度のモンゴル国における助産分野の事業インパクトについてです。まず、事業で紹介・導入し、国家計画／ガイドラインに採択された医療技術についてです。本事業で導入した分娩介助技術研修は、モンゴル側関係者の主体的な取組により、助産師免許更新に必要な単位取得のためのクレジット研修として、モンゴル国保健省に認定されました。さらに、本研修を通じて指導者認定を受けた助産師により合計8回の地方研修が実施され、148名の地方部の助産師が研修機会を得ました。また、クレジット研修参加者133名のうち50名が、習得した技術を所属施設内で共有したことにより、404名の研修未参加の助産師にも間接的に技術習得の機会が広がりました。

次に、事業で紹介・導入し、対象国の調達につながった医療機器についてです。本事業では、ハクゾウメディカル株式会社と共同で分娩セット(衛生材料)を開発しました。この分娩セットは研修参加助産師142名に配布され、全員が研修で一度使用した後、各所属病院へ持ち帰り活用しています。また、本セットには現地での製造も可能な材料を使用しており、今後、カウンターパート側の評価によっては継続的な使用につながる可能性が期待されています。なお、ハクゾウメディカル株式会社は分娩用衛生材料の製造において長い実績を有し、海外展開にも積極的に取り組んでいる企業です。

健康向上における事業インパクト数値として、上記記載の通りモンゴル国内において研修を実施し、205名の助産師が直接研修を受講しました。研修受講者は延べ561名に達し、助産師の分娩介助技術向上に寄与することができました。また、本事業を通じて38名の助産師が指導者として育成されました。さらに、研修受講者による職場での伝達講習が実施され、404名の助産師が間接的に技術習得の機会を得ました。本事業を通じて指導者となった助産師により地方研修が実施され、77名の地方助産師が研修を受講しました。

これまでの成果

令和5年度事業では、モンゴル国の主要産科病院6箇所の助産管理者13名を対象に、①WHOガイドラインに基づく講義と確認テストおよび、②安全な分娩介助技術の研修と技術試験を実施しました。その後、助産管理者の所属病院で助産師170名を対象に①と同様の研修を実施しました。①および②の研修を基に、モンゴル側関係者と協議し、令和6年度の研修事業内容を精選、助産師を対象としたクレジット研修(国の認定研修)へ申請することで、更なる普及とモンゴル内での定着を目指すことをモンゴル助産師会と合意しました。

令和6年度事業では、上記合意のもと保健省にクレジット研修に係る申請をし、認可いただくと共に、全国の助産師を対象としたクレジット研修を開催し、142人の助産師が参加、加えて14人のインストラクターが育成されました。上記研修参加者により、各所属病院にて自主勉強会が10件以上開催され、191人が間接的に技術習得の機会を得ました。

令和7年度事業では、①WGの能力強化、②クレジット研修実施による技術普及展開および、③全国普及体制の礎の構築を実施し、過年度までの成果の定着および拡大を目指しました。①WGの能力強化では定期的な会合を通じ、モンゴル国助産師会として取り組むべき課題が抽出され、次年度の計画が策定されました。また、当年度はクレジット研修に係る申請がモンゴル側主導で進められ、過年度に引き続き認可を得ることができました。②クレジット研修実施による技術普及展開では、研修参加者133人のうち50人が、受講後に自身の所属先で勉強会を実施し、研修未参加の助産師404人が間接的に技術習得の機会を得ました。③全国普及体制の構築では、指導者認定を受けた助産師によって6回の地方研修が実施され、合計76名の助産師が参加しました。活動全体を俯瞰すると、475名の助産師が軟産道裂傷と経腔感染リスクの低い分娩介助技術を習得し、指導者認定を受けて自ら研修を実施した助産師は38名に上りました。また、地方研修のトライアルを実施した2県では地方拠点としての整備が進められています。

今後の課題

令和7年度の事業の振り返りを通じて、①全国普及体制の構築、②モンゴル人指導者の指導能力強化、③助産師の業務範囲拡大に伴う技術研修・体制構築、に対するニーズが高いことが確認されました。これらの課題はモンゴル側関係者の主体的な議論によって整理され、併せて、上記課題の解決のための技術協力に対する強い要請が寄せられました。本事業を通じて、モンゴル側関係者のイニシアティブが醸成され、研修実施および全国普及を担う人材も育成されました。そのため、今後は、育成された人材の指導力強化や、導入された技術の全国普及・定着に向けた協力を行いたいと考えます。

本事業のこれまでの取り組みについて説明します。まず、令和5年度事業です。モンゴル国内の主要産科病院6か所の助産管理者13名を対象に、①WHOガイドラインに基づく講義と確認テスト、②安全な分娩介助技術の研修と技術試験を実施しました。その後、助産管理者の所属病院において、助産師170名を対象に同様の研修が実施されました。また、これらの研修結果を踏まえ、モンゴル側関係者と協議を行い、令和6年度の研修内容を精選しました。さらに、助産師を対象としたクレジット研修(国の認定研修)として申請し、研修の更なる普及と国内での定着を図ることで、モンゴル助産師会と合意しました。

次に、令和6年度事業です。この合意に基づき、保健省へクレジット研修の申請を行い、認可を得ました。全国の助産師を対象としたクレジット研修には142名が参加し、その中から14名のインストラクターが育成されました。また、研修参加者により各所属病院で10件以上の自主勉強会が開催され、191名の助産師が間接的に技術習得の機会を得ました。

続いて、令和7年度事業です。本年度は、過年度の成果の定着と拡大を目的として、以下の3点に取り組みました。1つ目は、ワーキンググループの能力強化です。定期的な会合を通じて、モンゴル助産師会として取り組むべき課題を整理し、次年度の計画を策定しました。また、クレジット研修の申請はモンゴル側主導で進められ、過年度に引き続き認可を得ることができました。2つ目は、クレジット研修の実施による技術普及です。クレジット研修には133名の助産師が参加しました。そのうち50名が所属施設で勉強会を実施し、404名の助産師が間接的に技術習得の機会を得ました。3つ目は、全国普及体制の構築です。指導者認定を受けた助産師により6回の地方研修が実施され、76名の助産師が参加しました。以上の活動の結果、3年間で合計475名の助産師が、軟産道裂傷および経腔感染リスクの低い分娩介助技術を習得しました。また、38名の助産師が指導者として研修を実施できる体制が整いました。さらに、地方研修を実施した2県では地方拠点としての整備が進められています。

今後の課題については、令和7年度の事業の振り返りを通じて、3つの重要なニーズが明らかになりました。第1に、全国への普及体制の構築です。第2に、モンゴル人指導者の指導能力のさらなる強化です。第3に、助産師の業務範囲拡大に対応した技術研修と、その実施体制の整備です。これらの課題は、モンゴル側関係者による主体的な議論を通じて整理されるとともに、その解決に向けた技術協力への強い要請が示されました。

本事業を通じて、モンゴル側のイニシアティブは着実に高まり、研修の実施や全国普及を担う人材も育成されています。今後は、こうした人材の指導力強化を図るとともに、導入された技術の全国普及と定着に向けた協力を進めていきたいと考えています。

将来の事業計画

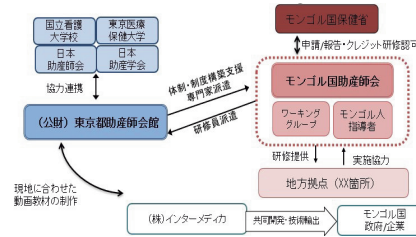
令和5年度～7年度に実施した事業成果の拡大と自立発展性確保を目指し、以下の通り、令和8年度から3年間の事業を計画しています。

本事業の成果

- 38名のモンゴル人指導者が育成され、プロジェクトで導入した研修が自立発展する礎が築かれた。
- モンゴル人指導者による地方研修が開始され、プロジェクト期間内に77名の助産師へ研修が提供された。
- ワーキンググループを中心にモンゴルの助産師間のネットワークが強化され、分娩介助技術や助産師たちが抱える課題が適時適切に共有される仕組みができた。
- 軟産道裂傷のリスクの低い分娩介助技術および経産道感染リスクの低い分娩介助術についての研修が、モンゴル国助産師の国家資格更新に必要なクレジット研修の単位として承認された。

今後の計画

- ① モンゴル人指導者の指導能力強化（本事業で育成した人材の活用）
- ② 全国普及体制の構築（本事業で開始した地方展開の拡大）
- ③ 業務範囲拡大に伴う技術研修・体制構築（本事業で導入した研修実施方法の活用）



今後の計画について説明します。令和8年度以降の事業では、これまで3年間で得られた成果の拡大と自立発展性の確保を目指し、助産師の分娩介助技術向上に向けた全国普及の環境整備を進めていきます。また、モンゴリアンスタンダードが改定され、助産師の業務範囲が拡大した場合に備えて、新たな業務に対応できるよう、さらなる技術研修の支援を行う予定です。

本事業の主な成果としては、まず、本研修が国家資格更新に必要なクレジット研修として承認されたことが挙げられます。これにより、本技術研修のモンゴル国内での定着が期待されます。さらに、3年間の事業を通じて38名のモンゴル人助産師が指導者資格を取得し、事業の自立発展に向けた基盤が構築されました。令和7年度には、これらの指導者が地方2拠点で研修を実施し、77名の地方助産師へ技術移転が行われました。また、ワーキンググループを中心として地方助産師との情報共有の機会も増え、モンゴル全土の助産師が抱える課題を共有され始めました。

今後は、これまでの取組を基盤として、指導者となる人材の育成をさらに強化するとともに、研修機会の少ない地方の助産師も継続的に技術の更新と向上ができるよう、全国普及に向けた環境整備を進めていきます。これにより、モンゴリアンスタンダード改定に伴う業務範囲の拡大にも対応し、助産師の能力強化と技術の全国普及を実現できるよう、当財団、モンゴル助産師会が連携して取り組んでいきます。